

財務諸表に対する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定率法により減価償却している。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
	有価証券	897,930,000	165,000	0	898,095,000
	定期預金	26,491,500	0	165,000	26,326,500
	有価証券(基金)	30,000,000	0	0	30,000,000
	小計	954,421,500	165,000	165,000	954,421,500
特定資産					
		0	0	0	0
	小計	0	0	0	0
	合計	954,421,500	165,000	165,000	954,421,500

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産					
	有価証券	898,095,000	(898,095,000)	0	—
	定期預金	26,326,500	(26,326,500)	0	—
	有価証券(基金)	30,000,000	(30,000,000)	0	—
合	計	954,421,500	(954,421,500)	0	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	什器備品	973,000	972,998	2
合	計	973,000	972,998	2

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科	目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
	未収金	5,520,737	0	5,520,737
合	計	5,520,737	0	5,520,737

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

※日本証券業協会決算時翌事業日参考(平均値)

(単位：円)

科	目	帳簿価額	時価	評価損益
国債		498,215,000	589,786,917	91,571,917
	第148回利付国債(20年)	498,215,000	589,786,917	91,571,917
北海道公債		429,880,000	439,025,504	9,145,504
	北海道平成21年度第4回公募公債(10年)	399,880,000	408,197,504	8,317,504
	北海道平成26年度第9回公募公債(10年)	30,000,000	30,828,000	828,000
合	計	928,095,000	1,028,812,421	100,717,421

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 地域食品加工技術センター運営事業補助金	北海道	0	26,011,575	26,011,575	0	
補助金 ホーヅ圏地域食品加工技術センター運営費補助金	北見市	0	25,559,579	25,559,579	0	
合 計		0	51,571,154	51,571,154	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	0
経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし。

13. 重要な後発事象
 該当なし。

14. その他
 該当なし。